

資料5

各国の主要都市への集中の現状

令和元年12月6日
国土政策局

1. 企業等の集中の状況

- 企業・産業・人の集中

2. 関連データの比較

- 経済・産業
- 人口の転出入の状況
- 地理・立地（不動産価格・災害等リスクなど）
- 企業のリスク管理
- 働き方や雇用慣行

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

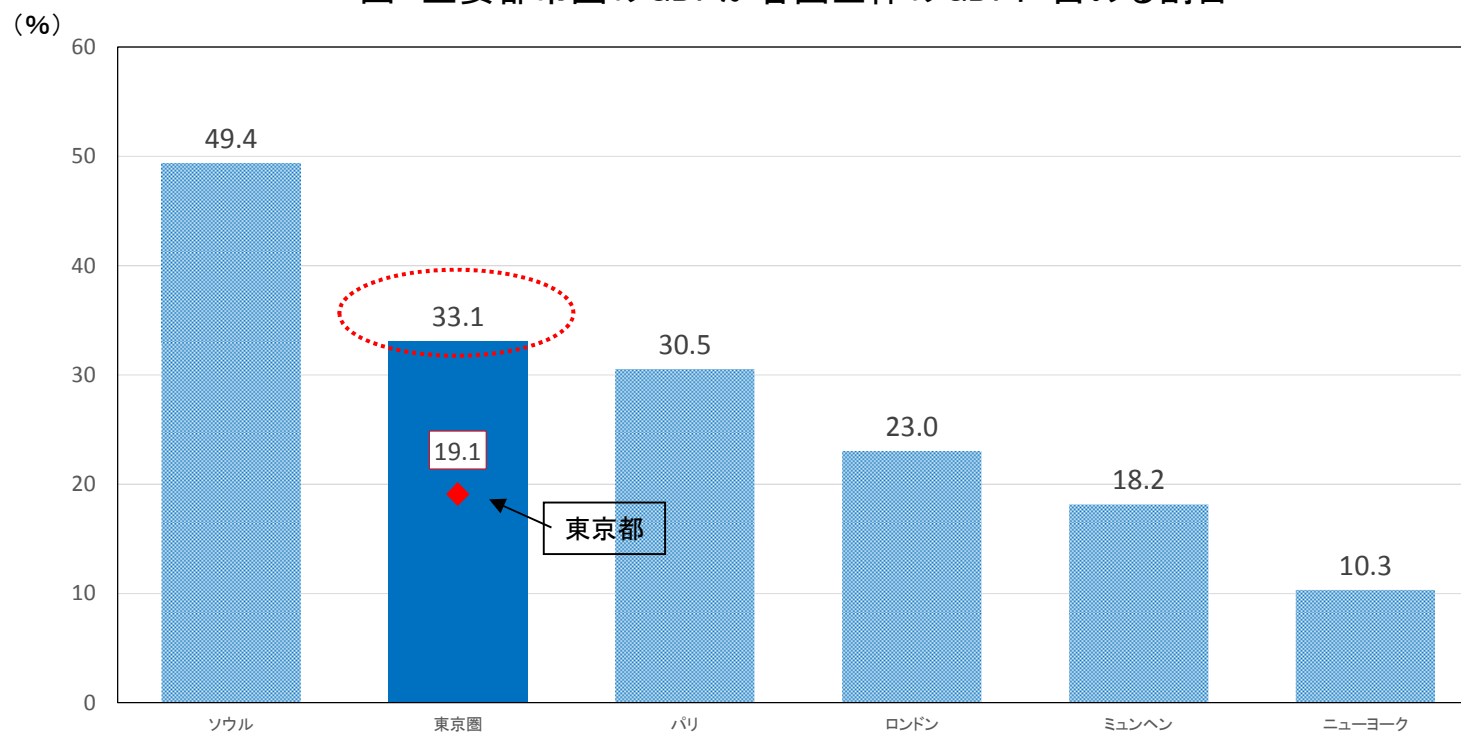
2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地(不動産価格・災害等リスクなど)
- ・企業のリスク管理
- ・働き方や雇用慣行

経済の主要都市圏への集中

- 各国GDPにおいて各都市圏のGDPが占める割合を比較すると、ソウルに次いで東京圏（1都3県）が高くなる。

図 主要都市圏のGDPが各国全体のGDPに占める割合



(出典) ・OECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーターロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含む都市圏。ニューヨークは、ニューアーク、ジャージーシティ等の一部を含んだニューヨーク都市圏 [詳細は最終頁]

・GDPについては購買力平価・ドルベースを使用

企業の主要都市への集中(大企業)

- 各国にあるグローバル企業について、売上高上位500社や株式時価総額上位500社の本社所在地のうち、各主要都市が占める割合（占有率）を比較すると、ソウル市や東京都が高くなる。

図 フォーチュングローバル500
都市別グローバル企業本社所在数

順位	本社所在都市	企業数	占有率
1	北京市	53	44.5%
2	東京都	38	73.1%
3	パリ市	20	64.5%
4	ニューヨーク州	17	13.8%
5	ソウル市	12	75.0%
5	ロンドン市	12	70.6%
7	大阪府	7	13.5%
7	上海市	7	5.9%
7	深圳市	7	5.9%

(出典)フォーチュングローバル500 2019

売上高上位500社のグローバル企業のうち、各国の企業数に占める各所在都市の企業数の割合を「占有率」とした。

図 FT500 2015
時価総額ランキング上位500社の本社所在数

順位	本社所在都市	企業数	占有率
1	カリフォルニア州	31	14.9%
2	ニューヨーク州	28	13.5%
3	東京都	26	74.3%
4	北京市	19	51.4%
5	ロンドン市	15	55.6%
6	パリ市	15	62.5%
7	ミュンヘン市	4	22%
8	ソウル市	3	75%

(出典)FT500 2015

Financial Times「FT500 2015」より作成。
世界の企業の時価総額上位500社に掲載の企業を本社所在都市別に整理。各国の企業数に占める各所在都市の企業数の割合を「占有率」とした。

企業の主要都市への集中(従業者数100人以上の事業所)

- 従業者数100人以上の事業所の所在地を他国と比較すると、日本では東京圏や東京都に事業所の所在地が集中していることがわかる。

図 日本の100人以上の事業所の所在地

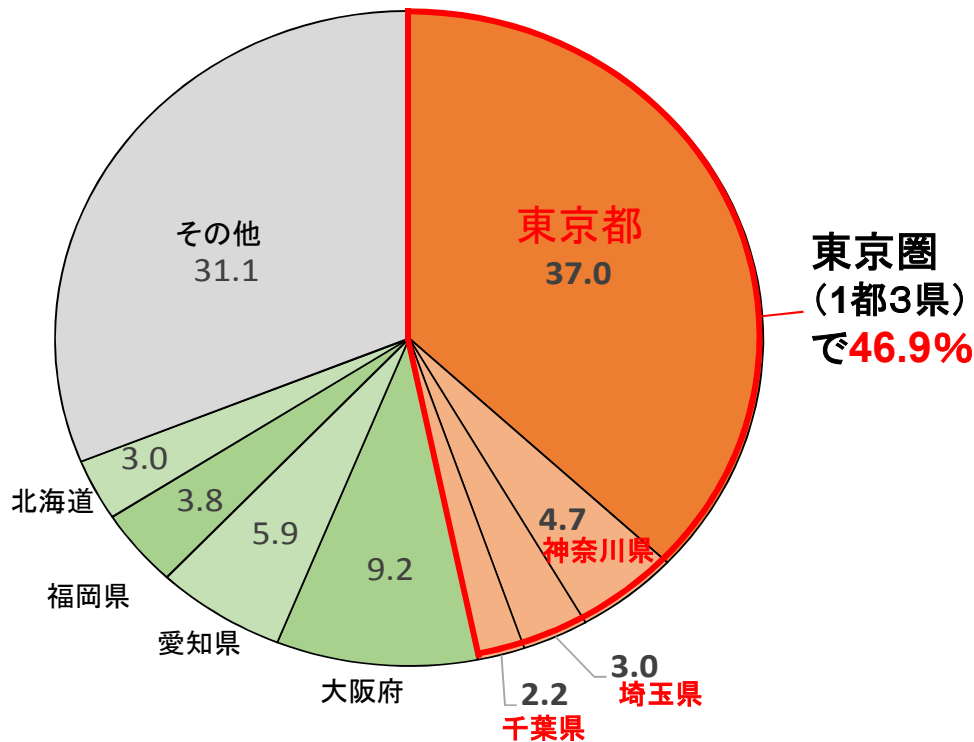


図 アメリカの100人以上の事業所の所在地

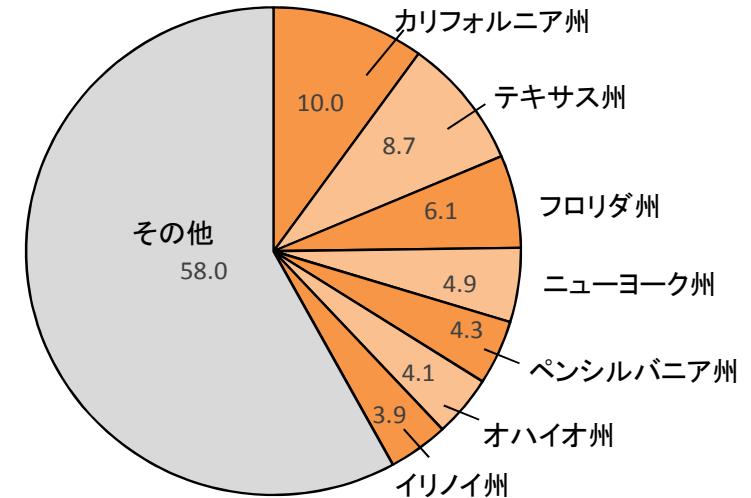
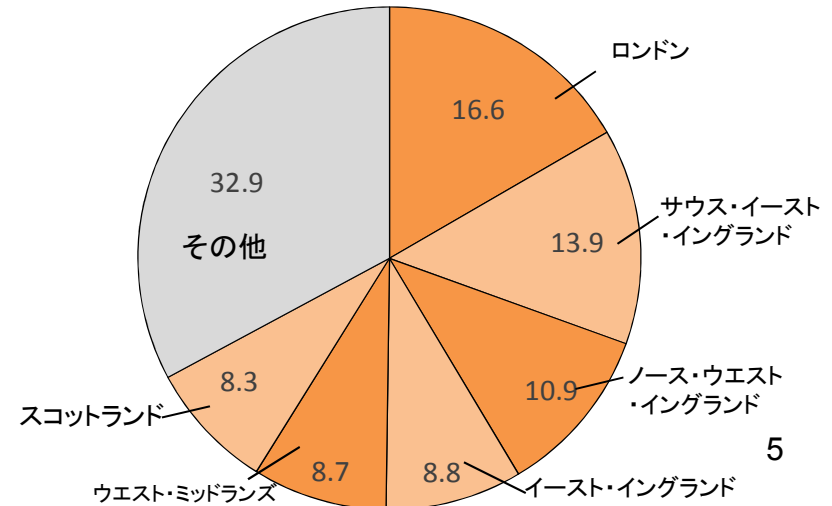


図 イギリスの100人以上の事業所の所在地



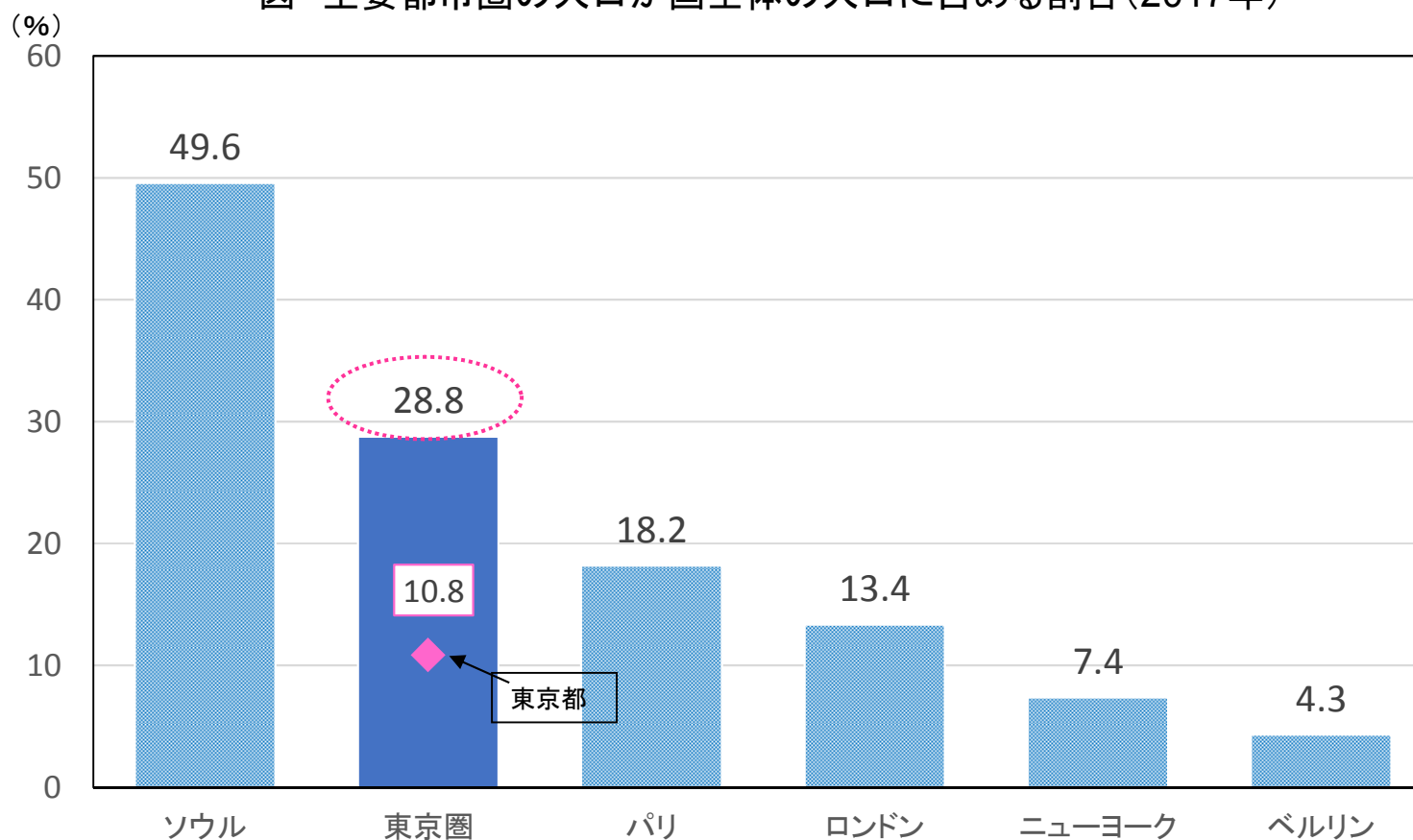
(出典)

- ・日本は平成28年度経済センサス、アメリカは国勢調査局の2016年国勢調査、イギリスは英商務省統計局”UK BUSINESS: ACTIVITY, SIZE AND LOCATION – 2017“を元に作成
- ・日本、アメリカは公務等を除いた数。イギリスは公務等を含めた数。

人口の主要都市圏への集中

- 各国の主要都市圏の人口が一国全体の人口を占める割合を比較すると、韓国のソウルに次いで東京圏(1都3県)が高くなる。

図 主要都市圏の人口が国全体の人口に占める割合(2017年)



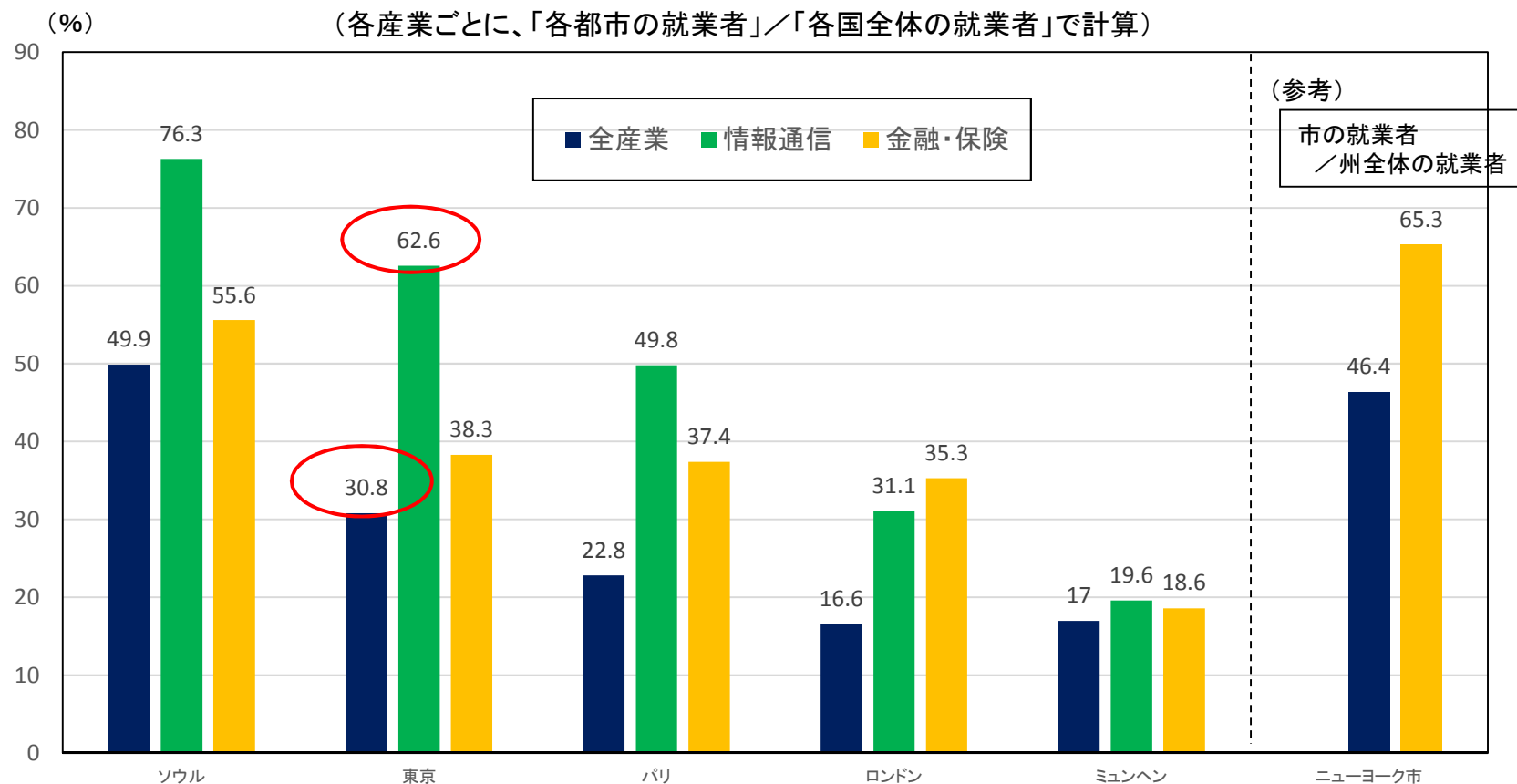
(出典) OECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーターロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含む都市圏。ニューヨークは、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏 [詳細は最終頁]

就業者の主要都市圏への集中

- 情報通信や金融・保険などの産業の就業者については、いずれの国でも主要都市圏への集中度が高い傾向。特に日本や韓国では、これら産業の就業者の大多数が東京圏やソウルに集中。

図 各産業別の就業者数の主要都市圏への集中度（2016年）

（各産業ごとに、「各都市の就業者」/「各国全体の就業者」で計算）



（出典）ニューヨーク以外はOECD.Statを元に作成。東京は1都3県、ロンドンはグレーターロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含む都市圏[詳細は最終頁]

ニューヨーク市は、米労働省労働統計局の雇用統計より作成しており、ニューヨーク市の各産業の就業者がニューヨーク州で占める割合

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

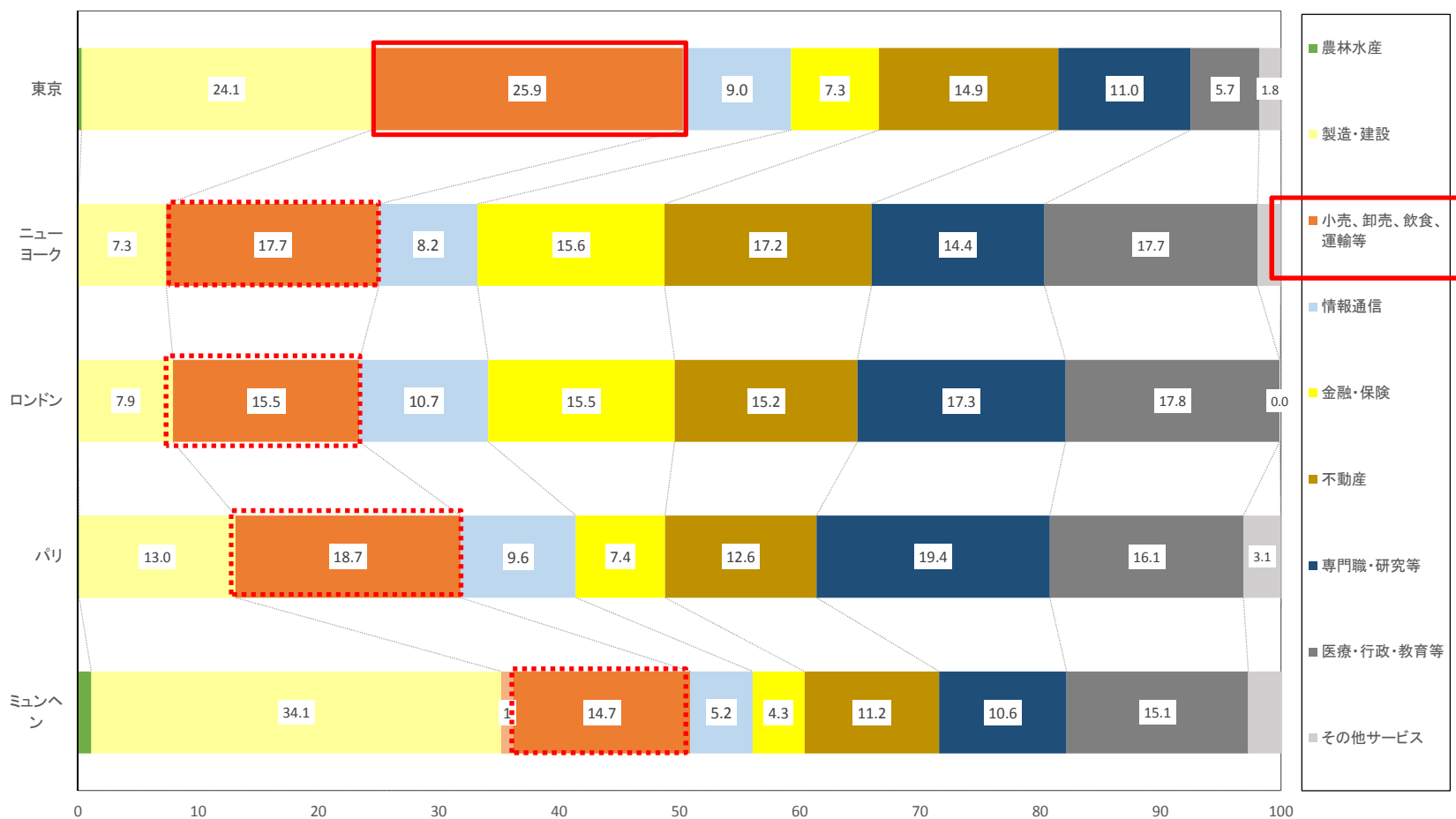
2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地(不動産価格・災害等リスクなど)
- ・企業のリスク管理
- ・働き方や雇用慣行

主要都市圏の産業構造の比較①

- 産業構造を各産業が産み出す付加価値(GDP)で比較すると、東京圏では他の主要都市と比較して、小売・卸売等のシェアが高くなっている。

図 各主要都市圏の産業構造の比較

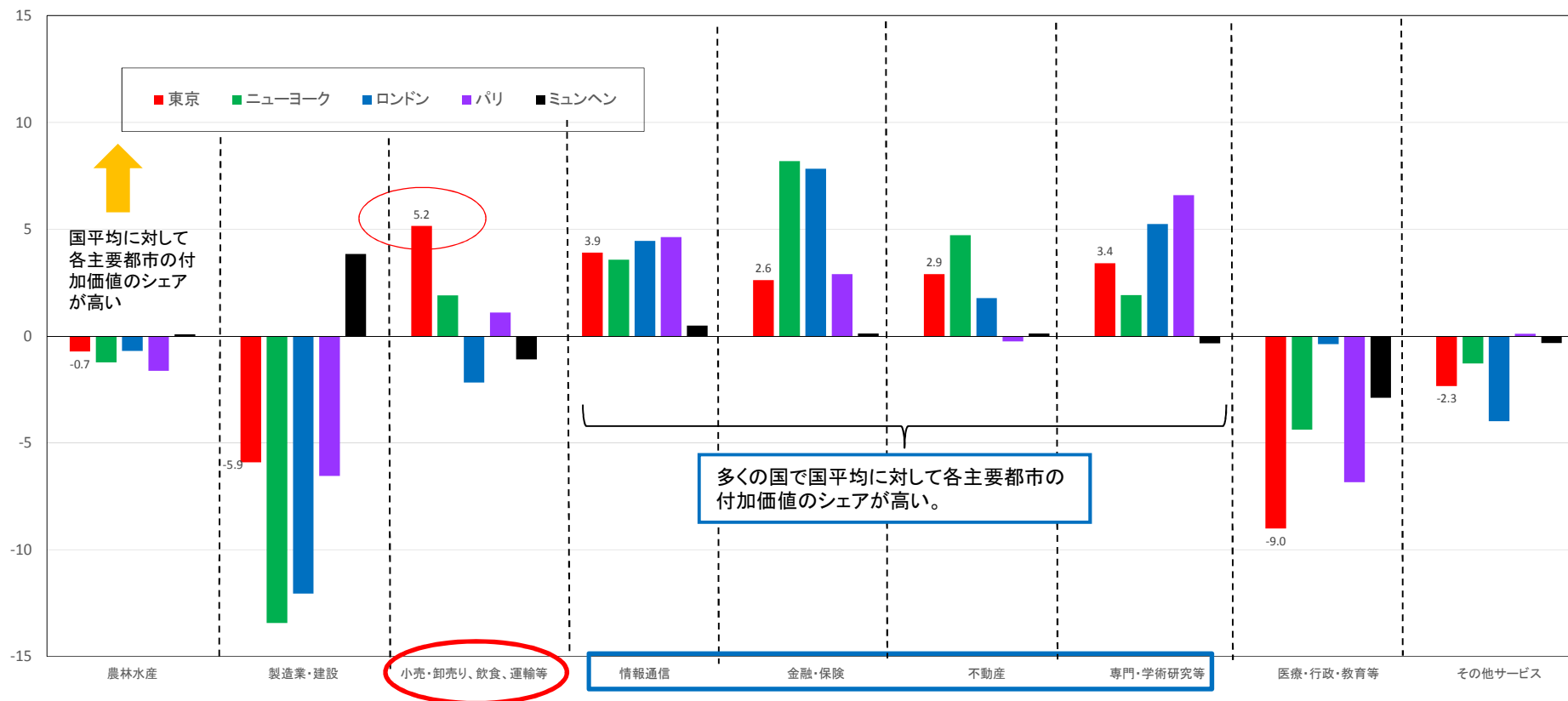


(出典) ・ニューヨーク以外はOECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含む都市圏 [詳細は最終頁]。GDPは2015年の購買力平価・ドルベース。
 ・ニューヨークは、米商務省経済分析局“Regional GDP”を元に作成。ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏でGDPは2012年の実質GDP

主要都市圏の産業構造の比較②

- 各国における「国全体の産業構造」と「各都市圏の産業構造」を比較すると、多くの都市圏で、国内で情報通信、金融・保険、不動産、専門・研究職などの産業に特化していることがわかる。
- 東京圏では、日本の他の地域と比較して小売・卸売等の付加価値のシェアが高くなっているが、他国の主要都市圏には見られない傾向

(%) 図 各主要都市圏の産業構造の比較 (主要都市のGDPシェアー各国のGDPシェア)



(出典) ・東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンは、OECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ミュンヘンはバイエルン州、ソウルは京畿道、仁川広域市を含んだ地域 [詳細は最終頁]。GDPは2015年の購買力平価・ドルベース。
 ・ニューヨークは、米商務省経済分析局の地域別のGDPを元に作成。ニューヨーク市のほか、ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏で2012年の実質GDPを使用

人口の集積と産業の集積の関係

- ロンドンやパリは、人口の集中度と比較してGDPの集中度が高く、集積の経済のメリットが強く働いている可能性
- 1人当たりGDPについて東京圏と全国の差は1.17倍に留まり、欧米大都市圏のように都市部において生産性が高くなる傾向はそれほど強くはみられない。

図 各都市におけるGDPと人口の集中の比較(2015年)

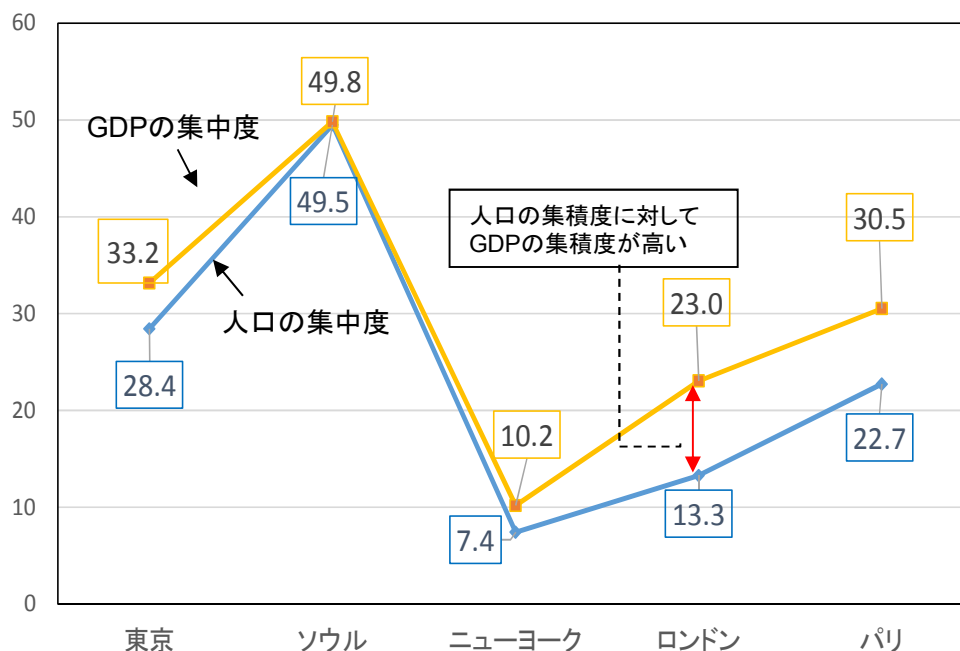


図 各都市の1人当たりGDPとその全国比

	1人当たりGDP (US \$ 1000ドル)	全国比 (各都市/国全体)
東京圏	48.2	1.17倍
ソウル	32.8	1.01倍
ニューヨーク	71.7	1.37倍
ロンドン	65.4	1.74倍
パリ	61.5	1.68倍

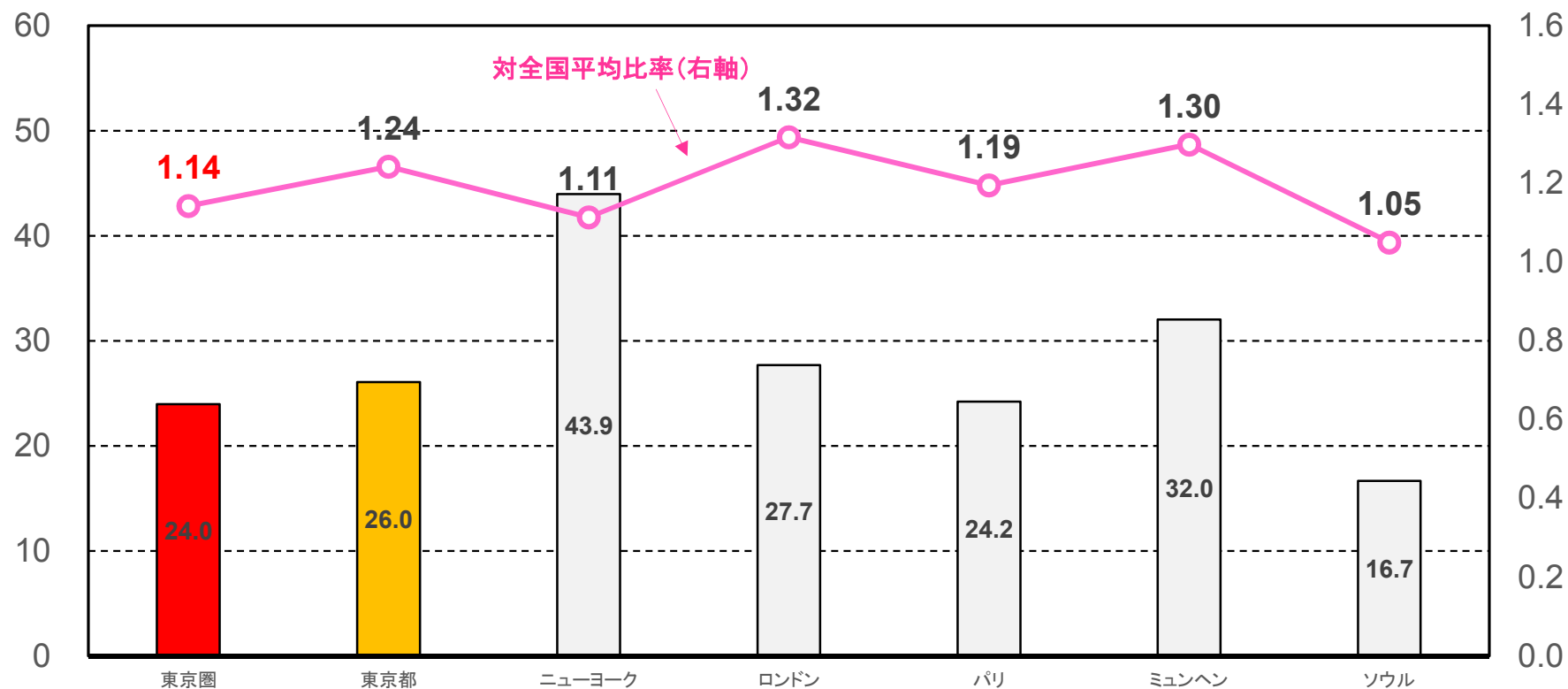
(出典)

東京、ロンドン、パリ、ミュンヘンはOECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ロンドンはグレーター・ロンドン、パリはイル・ド・フランス、ソウルは京畿道、仁川広域市を含んだ地域 [詳細は最終頁]。GDPは購買力平価・ドルベース
 ニューヨークは、米商務省経済分析局統計“Regional GDP”を元に作成。ニューアーク、ジャージーシティ等を含んだニューヨーク都市圏でGDPは実質GDP・ドルベース

主要都市の一人あたり可処分所得

- 一人あたり可処分所得はニューヨークが最も高く、東京圏・東京都はパリやロンドンと同程度(棒グラフ)。
- 主要都市の所得と国全体の平均をそれぞれ比べると、主要都市の所得の方が高い傾向がある(折れ線グラフ)。ただし、他国との比較では、東京圏・東京都の所得が全国平均に比べて特に高いということはない。

(一人あたり可処分所得、USDドル) **図 1人あたり可処分所得とその全国比** (対全国平均比率、倍)



(出典) OECD statを元に作成。GDPは購買力平価・ドルベース。

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

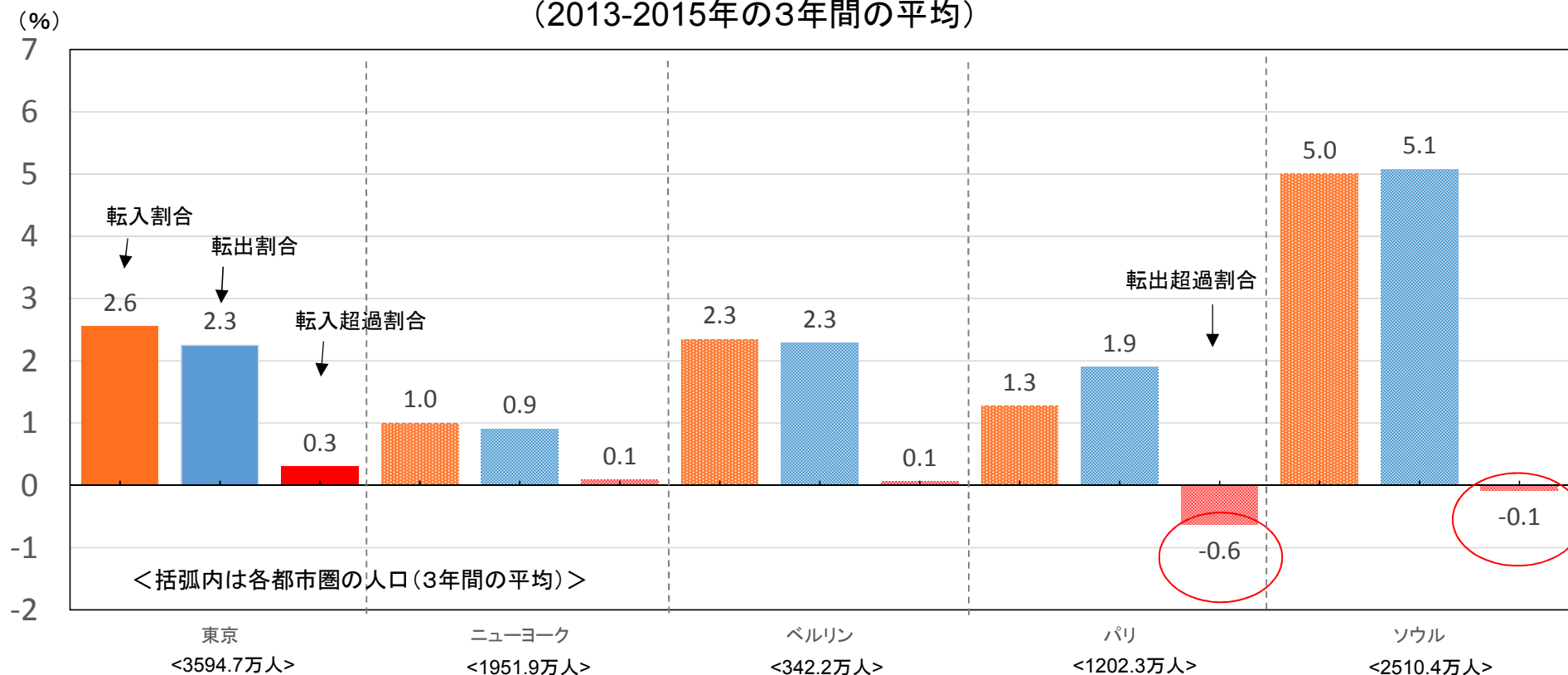
2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地(不動産価格・災害等リスクなど)
- ・企業のリスク管理
- ・働き方や雇用慣行

主要都市圏への転出・転入

- 5つの都市圏（東京圏、ニューヨーク、ベルリン、パリ、ソウル）の人口の転入・転出の状況を見ると、東京、ニューヨーク、ベルリンでは転入超過となる一方で、パリやソウルでは転出超過となっている。

図 主要都市への転出入割合（転出入者÷各都市圏の人口）
（2013-2015年の3年間の平均）



(出典)

OECD.Statを元に作成。東京圏は1都3県、ニューヨークはニューヨーク州、パリはイル・ド・フランス、ソウルは京畿道、仁川広域市を含んだ地域[詳細は最終頁]。ニューヨークについては、2013年以降データがないため、2010-2012年の3年間のデータを使用

人口増の要因の比較(東京とパリ)

- 近年、パリの人口は増加。転出超過にもかかわらず人口が増えているのは自然増(出生数-死亡数)が転出超過を上回っていることによる。
- 東京圏(1都3県)の人口増は、地方からの転入超過によって生じている一方で、パリの人口増は、高い出生数によって生じている点に大きな違いがある。

図 パリの人口増加とその要因

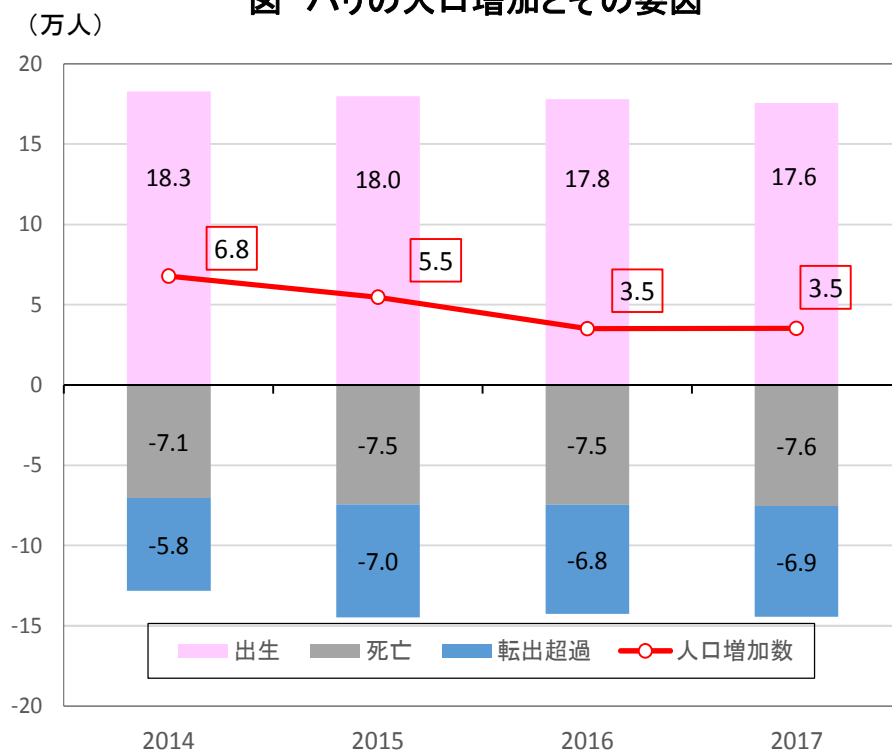
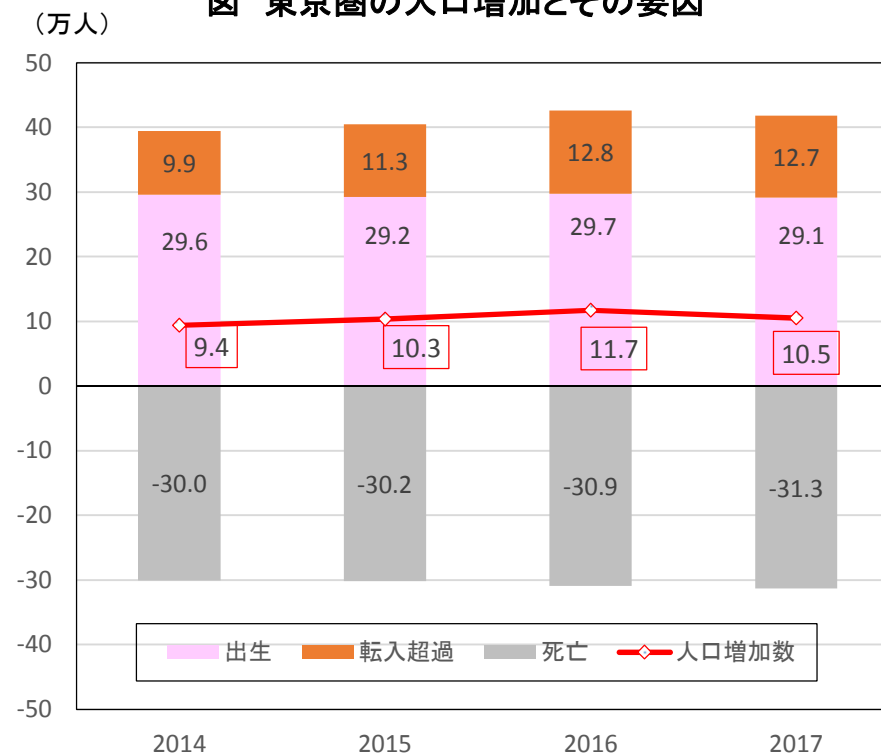


図 東京圏の人口増加とその要因



(出典) パリはイル・ド・フランスでEURO.Statを用いて作成。東京圏は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を元に作成しており、転入超過から国外から転入数等は除いて作成した人数

主要都市への転入・転出(若年世代)

- 東京圏、ベルリン、パリ、ソウルの4つの都市圏について、若年世代(15歳～30歳)の転出・転入をみると全世代では転出超過だったパリ、ソウルも含めて転入超過
- 主要都市への転入者のうち、若年世代が占める割合を比較すると、多くの都市において高い割合となる。

図 若年世代の転入超過(2013-2015年平均)

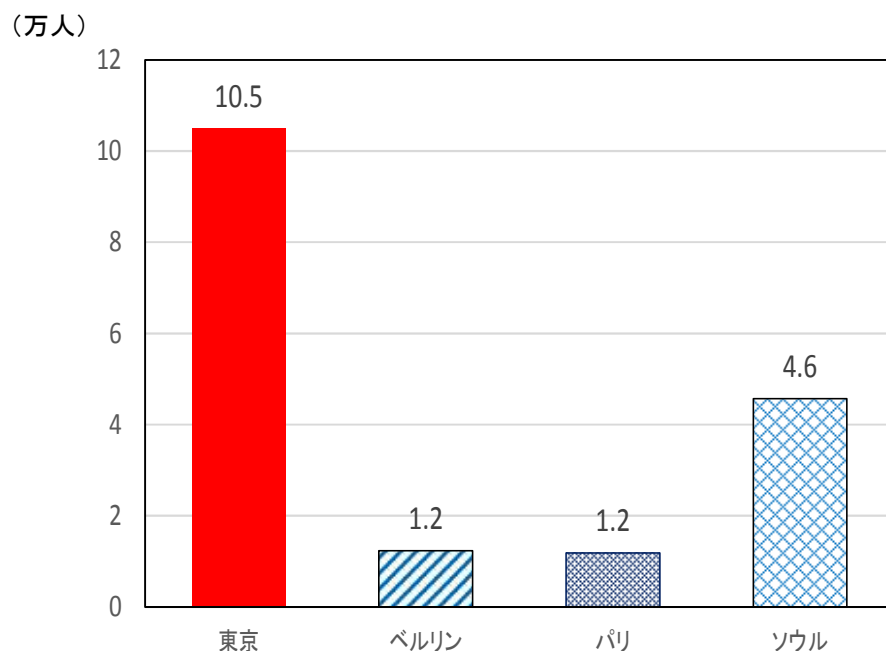
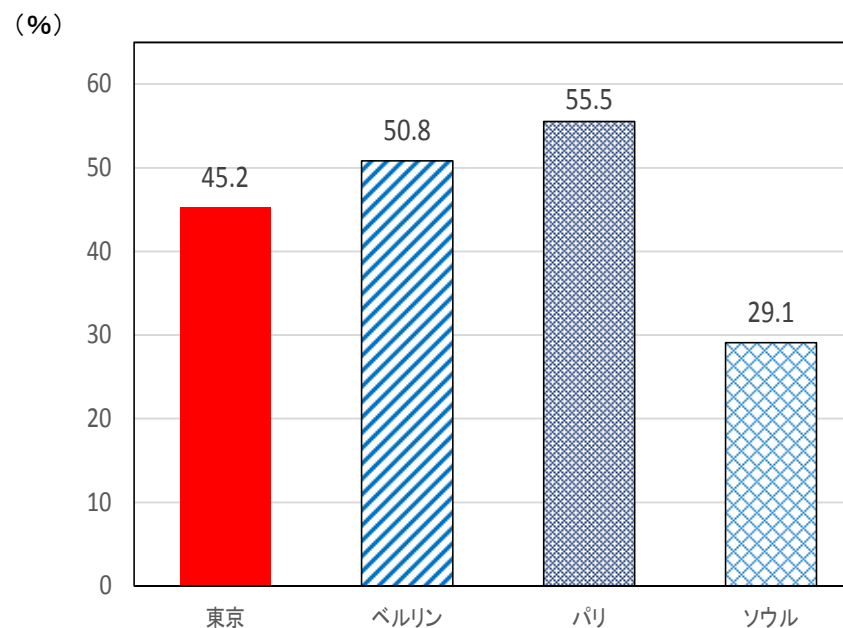


図 各都市への転入人口に占める若年世代の割合



(出典)

OECD.Statを元に作成。東京は1都3県、パリはイル・ド・フランス、ソウルは京畿道、仁川広域市を含んだ地域 [詳細は最終頁]

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

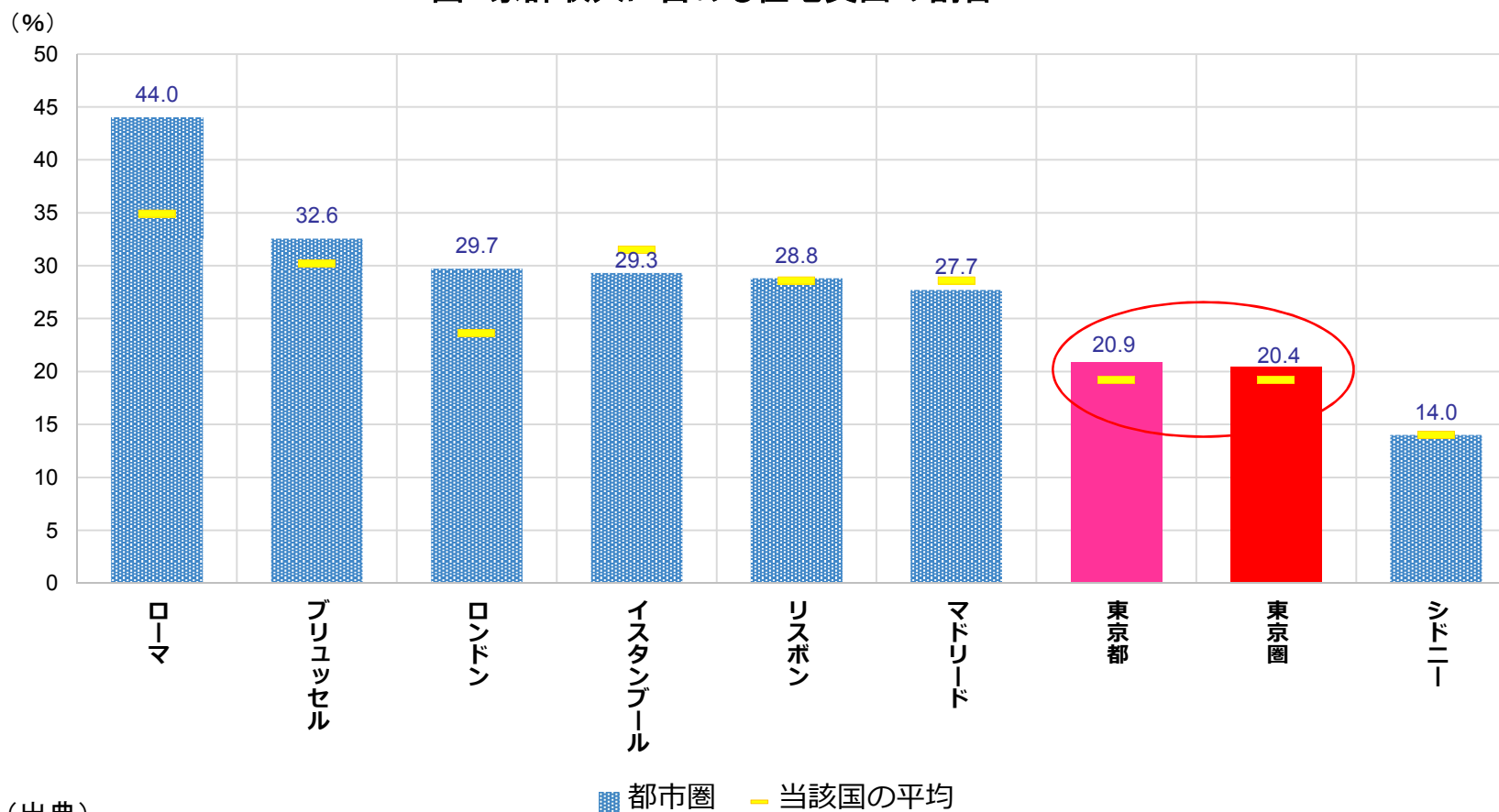
2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地(不動産価格・災害等リスクなど)
- ・企業のリスク管理
- ・働き方や雇用慣行

家計収入に占める住宅支出の割合の比較

- 家計収入に占める住宅関係支出の割合では、東京圏・東京都はヨーロッパ諸国等の都市圏よりも低い水準となっている。

図 家計収入に占める住宅支出の割合

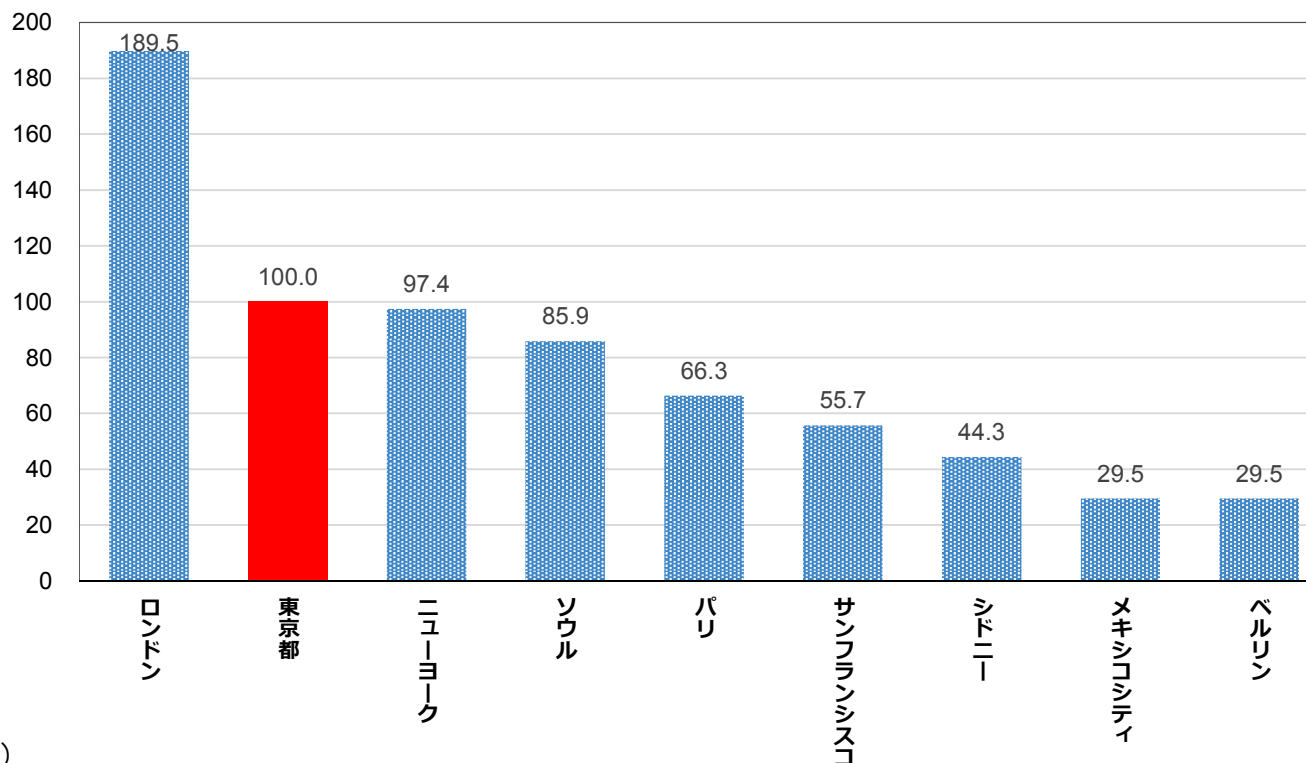


(出典)

・OECD.Statを元に作成。

- 各国主要都市の標準的な商業用不動産の賃料を比較すると、ロンドンが高額になっていることを除けば、東京都は他国に比べ高い水準となっている。

図 中心的な商業地の標準的な賃料（月額1㎡あたり、東京の値を100とした指数）



(出典)

- ・「平成25年世界地価等調査結果」(平成25年12月(公社)日本不動産鑑定士協会連合会)を元に作成。
- ・各国の不動産鑑定士等にインターネットを通じて調査を依頼し、その結果を整理分析したもの。
- ・各都市のデータは全て特定の調査地点についてのものであり、都市全体ではない。調査地点は商業・業務機能が集積している地域で、都心又は副都心にあつて、比較的大規模な中高層の店舗、事務所等が高密度に集積している地域を対象にして選定。
- ・土地・建物の規模や間取り等から判断して、地域において標準的規模の敷地を設定し、最有効使用の状態にある、地域の標準的な商業用不動産を想定して算出。
- ・各都市の住宅価格、賃料をOECD購買力平価により円換算し、東京を100とした指数を作成。

自然災害に対するリスクの評価

- 民間保険会社スイス・リー社のレポートでは、世界616都市圏中、洪水・嵐・高潮・地震・津波に対する総合的なリスクは東京・横浜圏が最も高いと評価されている。

図 洪水・嵐・高潮・地震・津波により
影響を受ける可能性のある人々が多い都市圏
(上位10都市)

(人数: 万人)

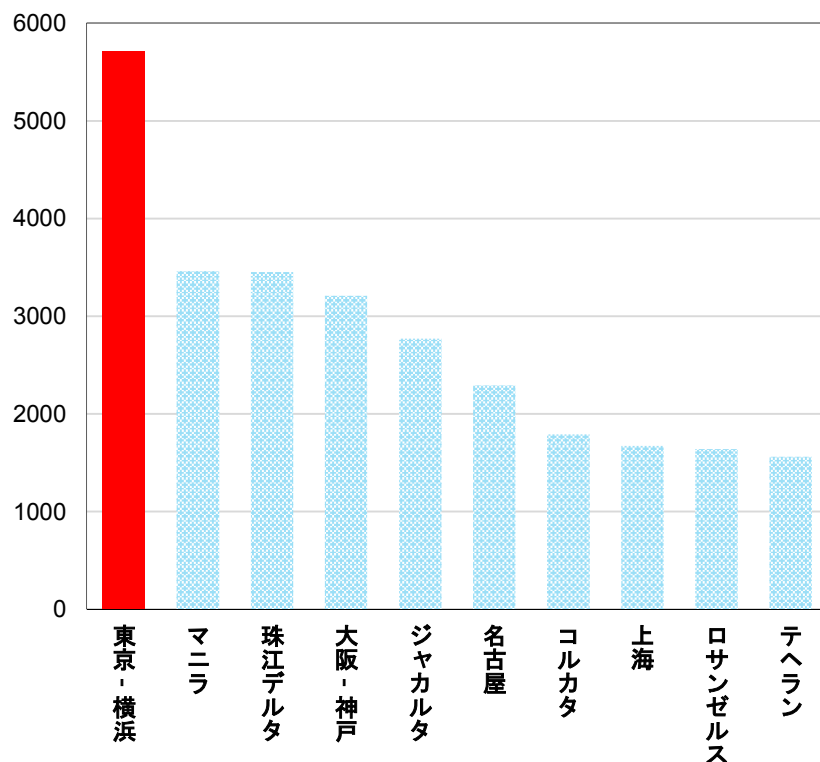
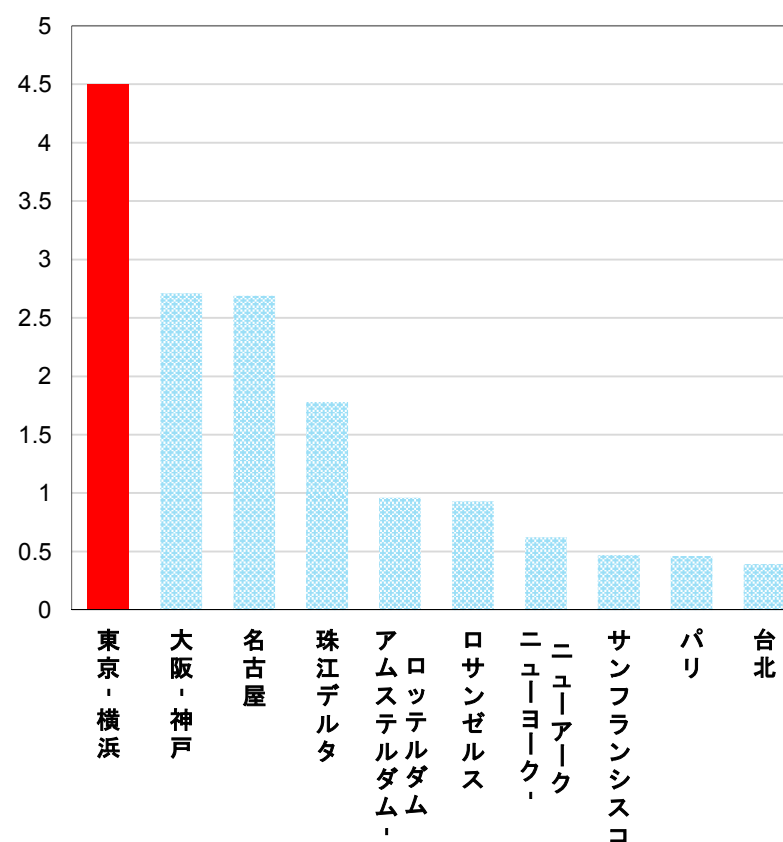


図 洪水、嵐、高潮、地震、津波による
労働損失が多いと見込まれる都市圏
(上位10都市)

(労働日数損失指数)



(出典)

・「Mind the risk_ A global ranking of cities under threat from natural disasters」(Swiss Re, 2014)を元に作成。

・労働損失日数指数: 営業日の潜在的な経済的価値や人口の一定割合が仕事に従事できない間の全ての日数に相当するGDP値を算出し、5つの災害ごとに0~1の値に指数化したものを足し上げたもの。

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地(不動産価格・災害等リスクなど)
- ・**企業のリスク管理**
- ・働き方や雇用慣行

- 世界の大規模自然災害について経済損失と保険損害を比較すると、各国の状況(加入率やリスク、強制化等)が異なることも考慮したうえで比較する必要があるものの、日本の場合、経済損失に対する保険・共済金による補てん割合は他国の自然災害に比べ著しく低い。

図3. 1980年から2014年までの世界の主な自然災害(経済損失額の大きい災害)(2015年1月報告)

(単位:百万US\$) (被災時のレート換算)

被災年月日	災害名(被災国)	経済損失(A)	保険損害(B)	(B)/(A) %
2011年3月11日	東日本大震災(日本)	210,000	40,000	19.0
2005年8月25-30日	ハリケーン・カトリーナ(米)	125,000	62,200	49.8
1995年1月17日	阪神・淡路大震災(日本)	100,000	3,000	3.0
2008年5月12日	四川大地震(中国)	85,000	300	0.4
2012年10月24-31日	ハリケーン・サンディ(米他)	68,500	29,500	43.1
1994年1月17日	ノースリッジ地震(米)	44,000	15,300	34.8
2011年8月1-11月15日	タイ洪水	43,000	16,000	37.2
2008年9月6-14日	ハリケーン・アイク(米)	38,000	18,500	48.7
2010年2月27日	チリ地震・津波	30,000	8,000	26.7
2004年10月23日	中越地震(日本)	28,000	760	2.7

出典: Munich Re 「NatCatSERVICE Significant natural disasters since 1980 (January 2015)」

※経済損失・保険損害については、ミュンヘン・リー社による公表値であり、定義は明らかではない。

出典: (一社)JA共済総合研究所資料

(出典)保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会(内閣府防災)の資料を元に作成

リスク管理に関するコーポレート・ガバナンス

- 災害、テロ、不祥事などの各種リスクに対応するための企業内の管理体制については、いずれの国においても法令により、適切に管理することが規定されている。
- フランスやドイツ等の国では、リスク管理のために取締役会から独立した監査委員会等を設置することが義務付け、または推奨されている。

図 コーポレート・ガバナンスにおけるリスク管理のあり方

	リスクマネジメントに対する 取締役会の責任	内部管理/リスクマネジメントシ ステムの導入	取締役会と同等の権限をもった委員会の設置		リスク責任者 の設置
			監査委員会でのリスク マネジメントの実施	独立したリスクマネジメント 委員会の設置	
フランス	法令による義務	推奨	法令による義務	推奨	推奨
ドイツ	法令による義務or推奨 (州によって異なる)	法令による義務/推奨	法令による義務/推奨	なし	なし
日本	法令による義務	法令による義務	なし	なし	なし
韓国	推奨 (金融会社は法令による義務)	推奨 (金融会社は法令による義務)	なし	法令による義務 (金融会社のみ)	なし
イギリス	推奨	推奨	推奨	なし	なし
アメリカ	上場規則による義務※	法令による義務/上場規則による 義務	法令による義務/上場規則に よる義務※	なし	なし

※ニューヨーク証券取引所のみ

(出典) OECD “Corporate Governance Factbook” を元に作成

1. 企業等の集中の状況

- ・企業・産業・人の集中

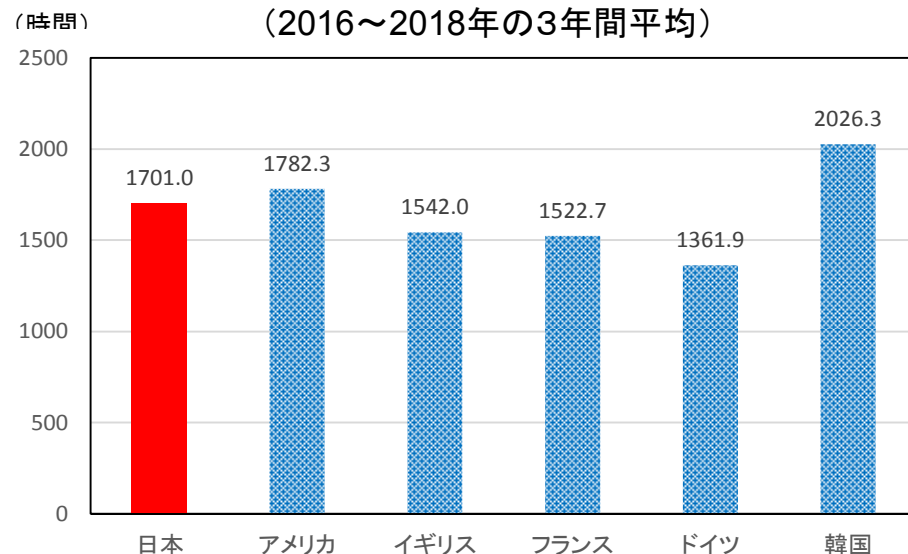
2. 関連データの比較

- ・経済・産業
- ・人口の転出入の状況
- ・地理・立地（不動産価格・災害等リスクなど）
- ・企業のリスク管理
- ・働き方や雇用慣行

働き方の比較

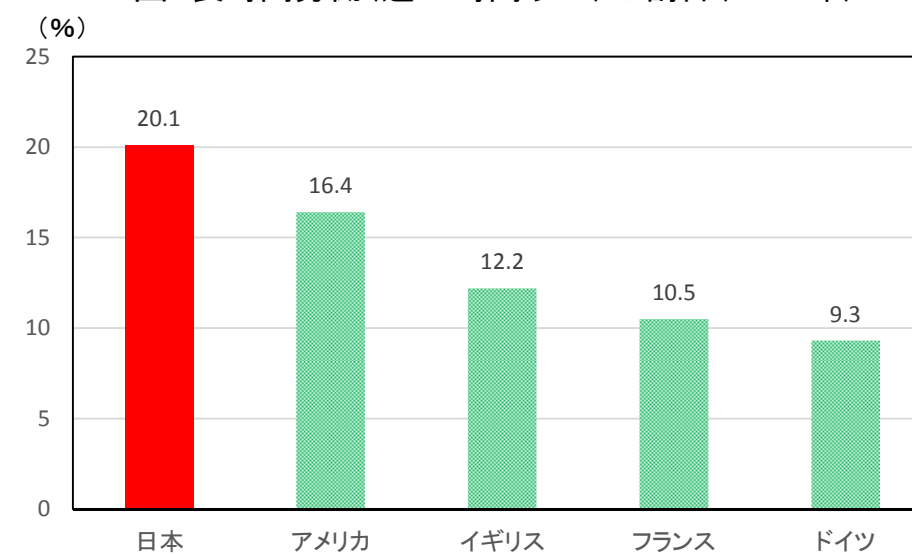
- 就業者1人当たりの年間総労働時間は、日本はイギリス、フランス、ドイツよりも多くなっているが、韓国やアメリカと比べると少ない。ただし、長時間労働の割合では日本は最も高くなる。
- 東京の通勤時間については他の都市と比較しても長くなっている。

図 就業者1人当たりの年間総労働時間
(2016~2018年の3年間平均)



(備考) OECD.Statを元に作成

図 長時間労働(週49時間以上)の割合(2016年)



(備考) JILPT「データブック国際労働比較2018」を元に作成。日本は労働力調査、アメリカはBLS、それ以外はILOSTAT。例えば、日本では、調査週1週間において49時間以上の就業を行ったものの割合

図17 都市別平均通勤時間(片道)の国際比較

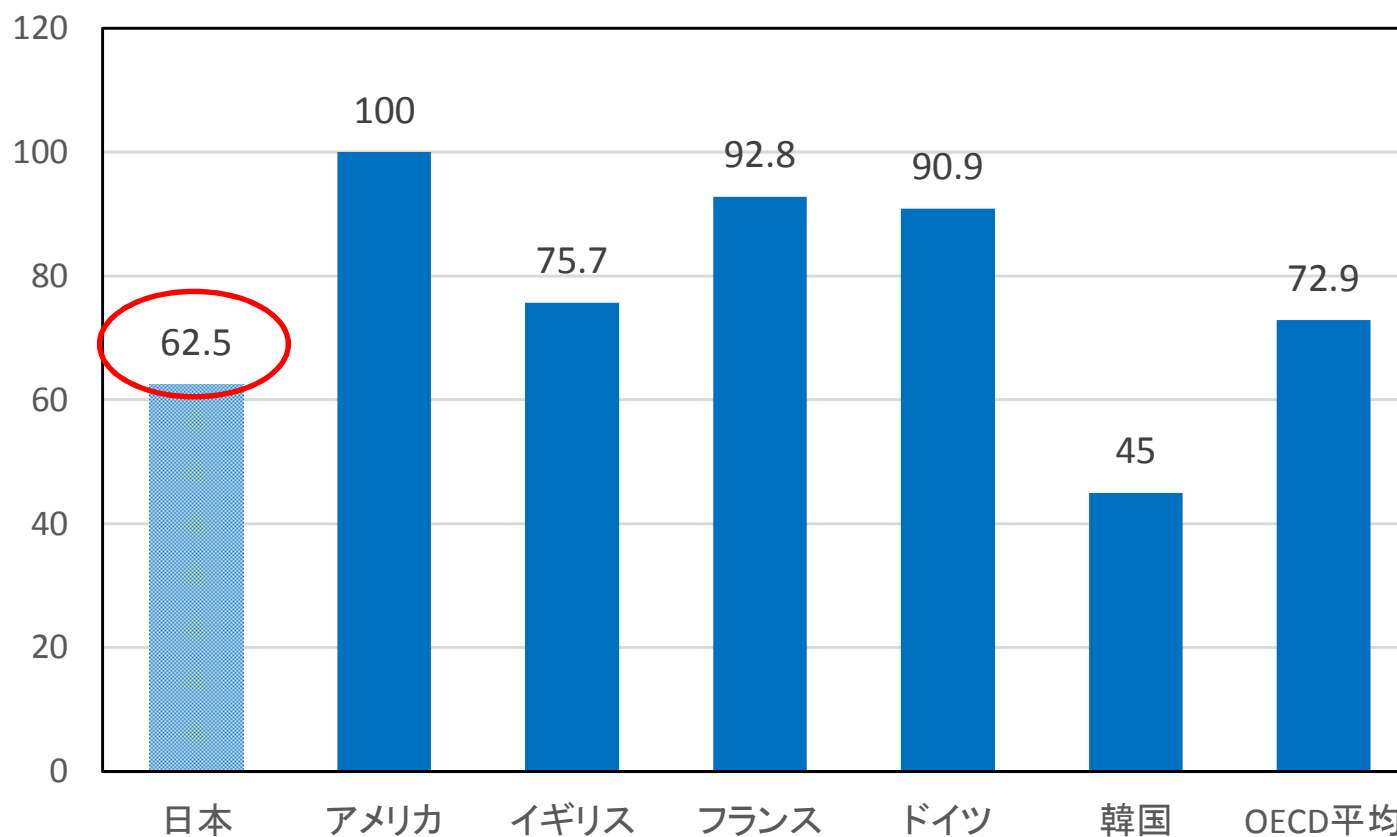
東京	ニューヨーク	ロンドン	パリ
約69分	約40分	約43分	約38分

(出典) 平成24年度首都圏白書を元に作成

労働生産性の比較

- 就業者1人当たりの労働生産性を比較すると、日本は西欧諸国に比べて低くなり、OECD諸国の平均と比較しても低くなる。

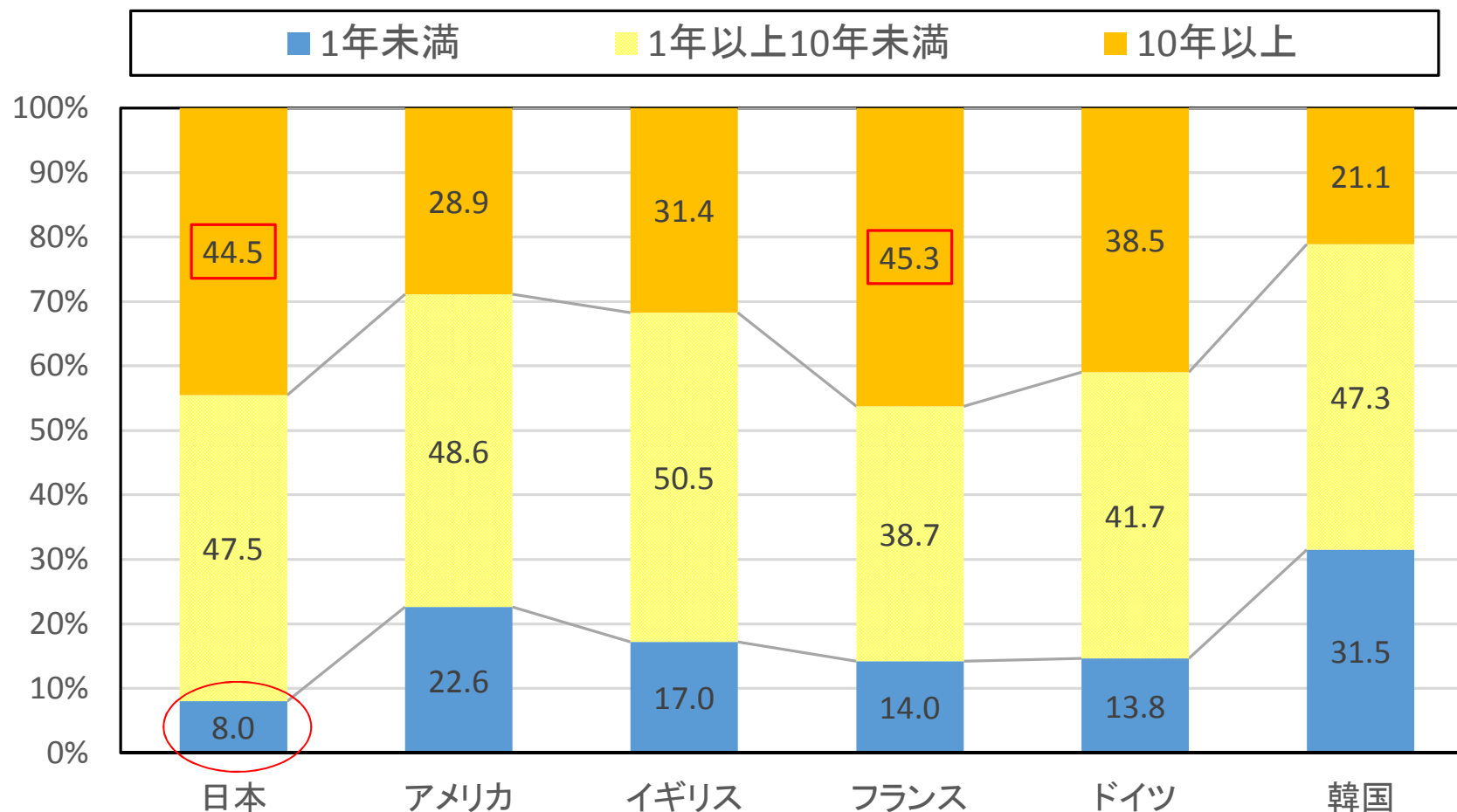
図 アメリカ=100とした場合の労働生産性



(出典)OECD.Statを元に作成。労働生産性=GDP/(就業者数×労働時間)であり、GDPは購買力平価ベース

雇用者の勤続年数の比較

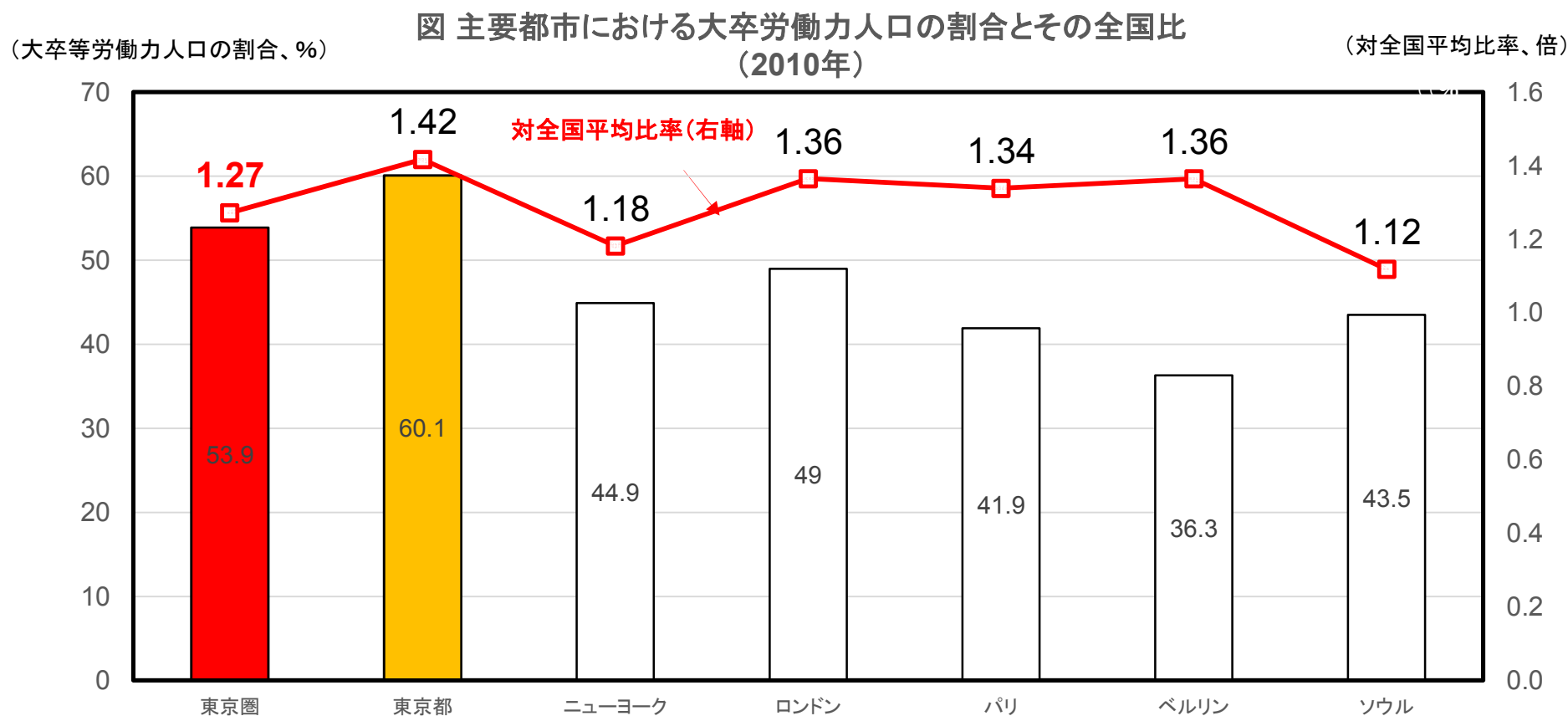
- 同一の職場に10年以上の勤続している雇用者の割合を比較すると、日本とフランスが高くなる。また、日本では勤続年数が1年未満の雇用者の割合が少なくなっている。
- 労働者の転職に対する考え方が人口の流動に影響を与えている可能性



(出典) JILPT「データブック国際労働比較2018」を元に作成。

主要都市における大卒等労働力人口の割合

- 労働力人口（15歳以上で労働する能力と意思を持つ者の人口）における大卒等の割合をみると、東京圏は53.9%と最も高い。また、東京都では60%を越える。（棒グラフ）。
- 主要都市では大卒等の労働力人口の割合が全国平均と比べて高くなる傾向（折れ線グラフ）。



(出典) OECD.stat 及び労働力調査を元に作成。OECDの定義では「大卒等」には院卒・短大・専門学校も含む。

(参考)各都市圏の概要

(参考)各都市圏の概要

本資料において”OECD.Stat“ のデータを使用した場合、以下の概念を使用
(ただし、個別に注釈・説明がある場合はその定義による)

本資料での名称	東京圏	ニューヨーク	ニューヨーク都市圏	ロンドン
OECD.Stat上の名称	Southern-Kanto	New York	New York-Newark-Bridgeport	Greater London
人口 (2017年)	約3,644万人	約1,985万人	約2,395万人	約880万人
面積	1.3万km ²	12.2万km ²	3.9万Km ²	0.2万km ²

本資料での名称	パリ	ベルリン	ミュンヘン	ソウル
OECD.Stat上の名称	Île-de-France	Berlin	Bavaria	Capital Region
人口 (2017年)	約1,215万人	約358万人	約1,293万人	約2,551万人
面積	1.2万km ²	0.1万km ²	7万km ²	1.2万km ²

※面積についてはOECD.Stat上の人口密度と人口から計算